

Vol.109

この数字はなんだ？

ナンバー・ナンダー

ご参考資料

2016年11月14日

日本

2016年7-9月期

実質GDP成長率

(前期比年率)

+ 2.2 %

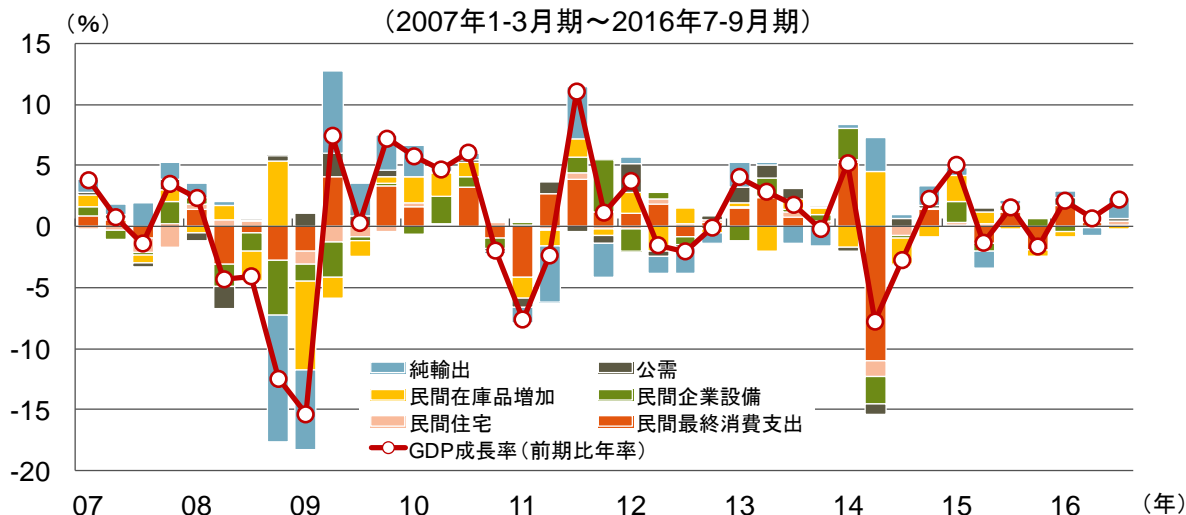
内閣府が11月14日に発表した2016年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率の1次速報値は、前期比年率2.2%増(前期比0.5%増)と、市場予想の年率0.8%増を大きく上回りました。3四半期連続のプラス成長となったことで、国内景気の回復基調が示されたと言えます。

項目別にみると、輸出が前期比2.0%増と高い伸びとなり、GDPの伸びに大きく寄与しました。半導体製造装置やスマートフォン向けの電子部品などのアジアへの輸出が堅調だったことが背景とみられます。また、7-9月期は円高が進んだものの、輸出企業が価格競争力を維持する努力などを通じ、円高への抵抗力を高めたことが奏功したとみられています。一方で、日本のGDPの約6割を占める個人消費は、台風などの天候不順や家計の強い儉約志向などが下押し圧力となり、前期比0.1%増と小幅な伸びに留まりました。また、設備投資は、円高が重石となったものの、機械関連の投資に底堅さがみられ、ほぼ横ばいとなりました。

国内景気の先行きについては、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受け、米国が保護主義的な姿勢を強めるとの懸念などを背景に、不透明感が強まりつつあります。ただし、同氏が掲げる政策の中でも、大規模財政支出など、米景気の押し上げにつながる政策は、米ドル高・円安要因となり、国内景気にもプラスに働くと期待されます。また、足元で雇用環境の改善を背景に所得が緩やかに回復していることや、日本の政府による経済対策の実施などが追い風となり、内需をけん引役に、国内景気は今後も緩やかな回復が続くと期待されます。

日本の実質GDP成長率および需要項目別寄与度

(2007年1-3月期～2016年7-9月期)



(内閣府および信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。